



経営とSDGs ～取組は身近なことから～

SDGs
17のゴール



業種別でみる具体的な取組内容 小売業①

4月号から、ステップ1の「SDGsを理解する」に重点を置き、業種別の具体的な取組内容をシリーズで紹介しています。今回は小売業の中でも食品関連事業者に焦点を当ててご紹介します。 ※以下で紹介する取組はあくまで一例です。

食品ロス削減に取り組む

①フードバンクとの連携

食品小売業がフードバンクと連携し、製造工程で発生する規格外品など、まだ食べられるにも関わらず廃棄されてしまう食品を福祉施設や子ども食堂、生活困窮者等に提供することで、食品ロス削減のみでなく、貧困状態の改善にも貢献できます。また、本来廃棄されるものを寄付することで、ゴミが減り、海洋資源や生態系を守ることにもつながり、さらには廃棄コストの削減にもなります。

関連する
ゴール



②取扱商品の基準緩和

一定の規格を満たしていない規格外野菜や、賞味期限間近の商品を積極的に販売することで食品ロスの削減に貢献することができます。

関連する
ゴール



③「てまえどり」の呼びかけ

消費者が購入してからすぐに食べる場合には、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ「てまえどり」への協力を呼びかけます。販売期限が過ぎたことで廃棄される食品を少しでも減らすための取組です。

関連する
ゴール



個人で取り組めるSDGs

食品を使い切る・食べきる

日本人の1人当たりの食品ロス量は1年間で約41kg、これは毎日お茶碗一杯分のご飯を捨てているのと近い量になります。

家庭から発生する食品ロスの主な原因とそれに対する解決策は以下の通りです。

買いすぎ→買い物にいく前に自宅にある食材を確認する習慣をつける

食べ残し→レシピサイトを活用するなどして、別の料理に作り変える工夫をする

過剰廃棄→これまで捨てていた部位でも何か調理法がないか、レシピサイト等で調べてみる

関連するゴール



(協力：東京海上日動火災保険株式会社) 出典：「SDGs取組のヒント」

2ドア軽自動車地域最安値

24時間
2,200円 24時間
1週間 **8,580円** 1ヶ月 **27,280円**

メンテナンス不要・保険付き・税込

買うより借りる
ガッツでしょ!

ガッツレンタカー新潟駅前店

TEL: 025-256-8520 FAX: 025-256-8325

新潟市中央区明石 1-2-10 コーポ明石1F

https://guts-rentacar.com/



『認定支援機関』として新潟の企業を応援します!

詳しくはこちらへ→<https://www.ogawakaikei.co.jp/>

(本店) 新潟市東区豊2-6-52 TEL 025-271-2212

税理士法人

小川会計

株式会社 小川会計

コンサルティング

社会保険労務士法人

KBS

●法人税務～相続まで総合支援
●事業承継とコロナ対策支援

●経営計画策定・モニタリング支援
●認定支援機関補助金申請

●人事・労務相談
●就業規則・助成金申請

会社の福利厚生を応援します

新潟市が出資している法人です。

従業員1人当たり月800円で、充実した福利厚生を実現!

会員募集中!



主な事業：慶弔給付、
健康維持増進、
自己啓発援助、
余暇活動援助ほか

詳しいサービス内容はインターネットで

ニピイ 検索

愛称 **ニピイ**

公益財団法人
新潟市勤労者福祉サービスセンター

新潟市中央区西堀通6-878-1 西堀7番館ビル3F

電話 (025) 201-6113 <http://www.nipy.jp/>

本連載では、IT 経営マガジン「COMPASS」に掲載した全国の IT 活用事例をもとに、中小企業の経営において、IT がどのように役立つかを、解説していきます。

ITを事例から ひも解く



コロナ禍の在宅勤務に、 素早く対応できた理由とは

最近では、オフィスや工場、店舗などに出向かずとも、パソコンを利用する業務の一部を自宅や出張先、サテライトオフィスなどでこなせるようになりました（テレワーク、リモートワーク）。

新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環として、通勤者数の削減や時差出勤などが求められたのは記憶に新しいところです（大都市などではまだ継続中）。対応できた企業は、災害時にも的確な措置を講じられ、また働き方の多様性を推進できるでしょう。

もちろん、100%出社が必要な仕事もたくさんありますが、今回は、柔軟な働き方を実現するITの基盤について考えてみましょう。

「COMPASS」2020年冬号、夏号から転載（記載内容は掲載時点のもの）



IT経営マガジン「COMPASS」編集長
石原 由美子

福岡県北九州市に本社を構えるグランド印刷は、シルクスクリーン印刷をはじめ、不動産業の販促支援、看板・装飾、デジタル壁紙など次々と新規事業を軌道に乗せてきた。

2020年春、新型コロナウイルス感染症にかかわる緊急事態宣言が出され、出勤者数抑制が求められると、同社は現場の半数を交代出社、東京支店の社員や営業・受注業務担当者をテレワークに移行するなど、迅速な対応を行った。

社会の要請に応え、社員の安全・安心も確保できたのである。

ではなぜ、素早く移行できたのか。

グランド印刷では、10年ほど前に、支店や顧客先にいる担当者も基幹システムを活用できるよう、クラウド化を行った。

「クラウド」とは、インターネット上の専門会社の設備内にデータやシステムを置き、ネット経由で利用する仕組みを指す。ネットがつながる場所なら、場所を問わず業務を進めることができるのである（もちろん、本人認証をはじめ、セキュリティ対策は必要）。

「東京支店ではノートPCを使っていたので、自宅に持ち帰って受注作業などを行っていただきました」

小泊勇志社長は当時の様子をこのように説明する。

遠隔での情報共有には、文字で会話や連絡、意見交換を行える、クラウド型のチャットシステム

を利用している。

また、「当社にはすでにハンコがなかったことも奏功したと思います。例えば営業の見積もりにおいてはあらかじめ基準を設け、異なるときだけチャットシステム上で稟議（りんぎ）を上げる仕組みとしています。承認を得るための出社は不要なのです」とのことだ。

どこにいても支障なく業務が進められるようクラウド型を選んだことが、コロナ禍でも生きたのである。

*注 クラウド以外にもテレワークを実施する方法はある。

同社は、つねにIT投資を行い、基幹システムを改良し続けている。

例えば現在は、Webから注文が入った場合、ボタンを押すだけでシステムに顧客情報や売上情報が反映され、想定粗利も自動計算される。システムを導入した7年前に500社程度だった顧客リストは今や7000社レベルに増加したが、同じ人数で対応できているという。

「ITの活用で大事なのは売り上げを高めていかに儲けるか。必死になって業務をするのではなく、できることはコンピュータに任せ、どんな商品企画を立てたらお客さんが喜ぶかなどを考えて働くほうが楽しいでしょう。働き方改革の時代ですから」と小泊社長は力説する。自身も子育て中であり、時間の使い方の大切さが身に染みているようだ。

事例からヨミトル

- ・業務で使うITツールは、インターネットから利用する「クラウド」も増えてきました。
- ・クラウドの活用により、場所を問わず実施できる業務が増え、働き方に柔軟性が生まれます。

会社概要

社名	グランド印刷株式会社
住所	福岡県北九州市門司区松原1-2-5 (東京、福岡にも支店がある)
設立	1969年
従業員数	34人
事業内容	シルクスクリーン印刷、看板・装飾、壁紙など
URL	https://grand-in.co.jp/